



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL)03(5459)7076
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,198	30.2	183	17.2	189	20.3	100	△6.4
2018年12月期第3四半期	2,455	—	157	—	157	—	107	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 102百万円 (△5.6%) 2018年12月期第3四半期 108百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第3四半期	32	50	30	22
2018年12月期第3四半期	34	77	31	77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,865	1,234	31.3
2018年12月期第3四半期	3,510	1,052	29.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,209百万円 2018年12月期 1,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2018年12月期第3四半期	—	—	0	00	0	00	
2019年12月期第3四半期	—	—	0	00	—	—	
2019年12月期(予想)				0	00	0	00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,308	24.3	187	△25.8	187	△26.1	99	△45.3	32	31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	3,315,620株	2018年12月期	3,315,620株
2019年12月期3Q	219,600株	2018年12月期	220,600株
2019年12月期3Q	3,095,808株	2018年12月期3Q	3,092,420株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き景気の緩やかな回復が謳われているものの、景気の回復が賃金に反映せず、結果として個人消費については、未だ踊り場局面から脱せない状況にあります。また、新興国経済の減速、欧州における英国のEUからの離脱、米中間の貿易戦争の懸念等、不安定な国際情勢の影響等による世界経済の悪化懸念により、その先行きも依然、不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、2019年6月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約4,053万（前年同期比2.0%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約1億4,088万（前年同期比13.5%増）となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、2019年9月の雑誌の販売状況は前年同期比で約7.3%減少となり、落ち込みが加速している状況となっております。書店からの返品率は40.3%となり（前年同期比0.5ポイント増）、返品率についても販売額が減少しているにもかかわらず、引き続き大きな改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報2019年10月号）。

このような環境の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第16期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当第3四半期連結累計期間においても総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は3,166,789名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、9月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は597,016名となり、当社グループ会員数は雑誌市場の減少にかかわらず着実に伸びているものの、ユーザー獲得コストは増加しております。

また、デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、前第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。当第2四半期に引き続き、主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、当社グループの第2の柱に育ちつつあります。

コスト面においては、主に配送請負について、さまざまな施策に取り組んだ結果、期初に想定していたコストと比較して、発生するコストを抑えることができました。なお、当第3四半期連結会計期間において、保有する未公開株式について投資有価証券評価損17,646千円を計上いたしました。この結果、当社が現時点において保有する新規事業のための情報収集、アライアンスを目的として取得した未公開企業の株式については、すべて減損処理が完了いたしました。

上記の施策の結果、当第3四半期連結累計期間における取扱高（連結取引消去前における当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は7,821,872千円（前年同期比15.5%増）、売上高は3,198,216千円（同30.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益183,964千円（同17.2%増）、経常利益189,675千円（同20.3%増）、四半期純利益102,207千円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益100,626千円（同6.4%減）となりました。

注. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,865,240千円(前連結会計年度末比144,503千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,328,900千円(前連結会計年度末比119,289千円増)、固定資産が536,339千円(同25,213千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が178,568千円増加したこと、のれんが37,873千円増加したこと、未収入金が91,341千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,630,973千円(前連結会計年度末比41,049千円増)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ預り金が83,121千円増加したこと、未払法人税等が14,768千円増加したこと、未払金が46,818千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,234,266千円(前連結会計年度末比103,453千円増)となりました。主な変動要因は、四半期純利益等の計上に伴い利益剰余金が99,533千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表いたしました2019年12月期の通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,047	1,813,616
売掛金	176,091	204,352
有価証券	100,000	100,000
商品	29,853	26,633
仕掛品	40	12
未収入金	1,253,504	1,162,163
その他	26,551	32,137
貸倒引当金	△11,476	△10,014
流動資産合計	3,209,611	3,328,900
固定資産		
有形固定資産	23,628	21,520
無形固定資産		
のれん	42,031	79,904
その他	323,112	332,695
無形固定資産合計	365,143	412,600
投資その他の資産	122,355	102,218
固定資産合計	511,126	536,339
資産合計	3,720,737	3,865,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,207	40,854
1年内返済予定の長期借入金	4,320	4,320
未払金	1,351,439	1,304,620
未払法人税等	22,866	37,635
預り金	1,104,570	1,187,691
その他	38,960	42,532
流動負債合計	2,573,364	2,617,653
固定負債		
長期借入金	16,560	13,320
固定負債合計	16,560	13,320
負債合計	2,589,924	2,630,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	889,607	989,141
自己株式	△296,265	△294,922
株主資本合計	1,108,738	1,209,615
新株予約権	—	996
非支配株主持分	22,074	23,655
純資産合計	1,130,813	1,234,266
負債純資産合計	3,720,737	3,865,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,455,831	3,198,216
売上原価	1,358,709	2,025,375
売上総利益	1,097,121	1,172,841
販売費及び一般管理費	940,112	988,877
営業利益	157,008	183,964
営業外収益		
受取利息	19	19
補助金収入	—	5,520
その他	575	752
営業外収益合計	594	6,292
営業外費用		
支払利息	—	233
その他	—	347
営業外費用合計	—	581
経常利益	157,603	189,675
特別損失		
投資有価証券評価損	388	17,646
特別損失合計	388	17,646
税金等調整前四半期純利益	157,214	172,028
法人税、住民税及び事業税	46,123	70,453
法人税等調整額	2,797	△631
法人税等合計	48,920	69,821
四半期純利益	108,294	102,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	764	1,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,529	100,626

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	108,294	102,207
四半期包括利益	108,294	102,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,529	100,626
非支配株主に係る四半期包括利益	764	1,580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2019年10月11日開催の取締役会において株式会社イードとの合弁により新会社を設立することを決議し、10月28日に下記のとおり設立いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

EC サイト上での「店舗構築・商品企画・商品調達・潜在有力顧客向けのマーケティング支援パッケージング」といった、EC サイト運営において出版社が EC サイト運営会社に求める、読者・顧客のインサイト・本質を見据えた「ストーリーのあるプロフェッショナルサービス」を提供するだけに留まらず、百貨店顧客×雑誌ブランド、テレビ番組視聴者×雑誌ブランドといった、雑誌ブランドを活用した雑誌の世界観を体現する通販事業を出版社に提案、プロデュースすることで、EC サイトとの差別化を図るとともに、出版社と共に、EC サイト上で雑誌の新しい価値を創出することを目指してまいります。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社イデア |
| (2) 所在地 | 東京都渋谷区南平台町16-11 |
| (3) 代表者 | 松延秀夫 |
| (4) 事業内容 | 出版社向けの EC サイト運営支援事業及び自社での EC 店舗運営事業 |
| (5) 資本金 | 25,000千円 |
| (6) 設立年月日 | 2019年10月28日 |
| (7) 出資比率 | 当社80%、株式会社イード20% |